

ディーネットの整備等を推進し、ディーセント・ワークの実現に向けて、すべての人々の意欲を引き出し、能力を発揮できる環境を整備する。

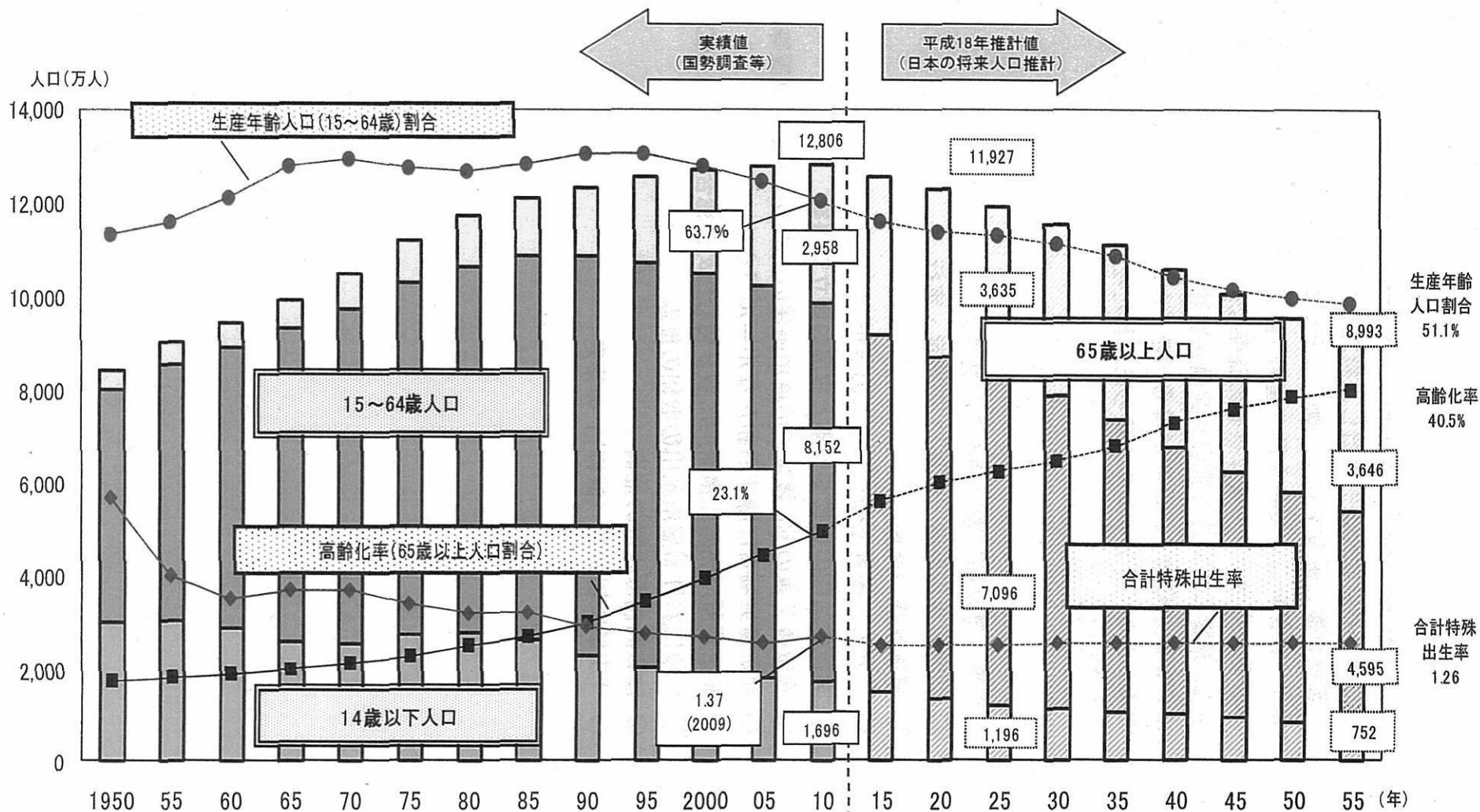
若者が夢と希望を持って働くことができ、女性、高齢者が更に活躍できるよう、政労使の社会的合意を進め、非正規雇用と正規雇用の枠を超え、仕事の価値に見合った公正な処遇の確保に向けた雇用の在り方の実現を目指す。また、家族の在り方の変容や共働き世帯の増加等を踏まえた新たな社会モデルの構築を目指す。日本が誇るべき「人の力」と「勤勉さ」をないがしろにすることなく、チャンスに満ちあふれた社会を目指すべくフロンティアを提示していく。

<当面、重点的に取り組む主な施策>

- 「若者雇用戦略（仮称）」の策定・実行
- 就学支援の実施
- 子ども・子育て新システムの実現
- 女性の活躍の促進や仕事と家庭の両立支援等
- 希望者全員の65歳までの雇用確保のための法制上の措置等の検討
- 非正規労働者に関する新たなルールづくり
- 非正規雇用問題に横断的に取り組むための総合的ビジョンの取りまとめ
- 地域における雇用創出の取組の推進
- 社会的包摂政策の推進
- 「生活支援戦略（仮称）」の策定

# 我が国の人口の推移

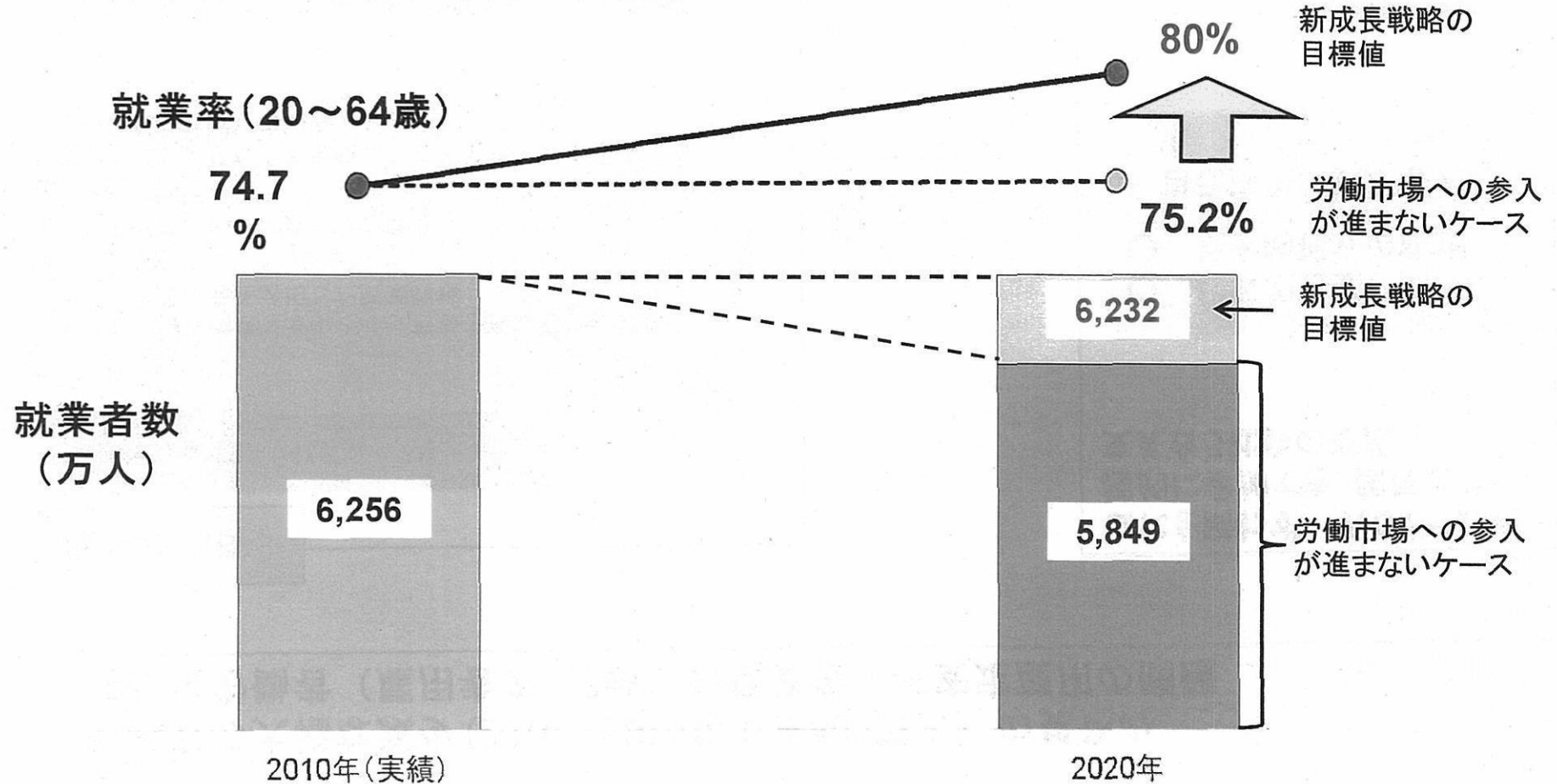
○我が国の2010年人口は1億2,806万人と、近年は横ばい傾向で推移している。  
2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。



資料 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年は総務省統計局「推計人口(10月1日現在)」、  
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

## 就業者数、就業率の見通し

- 労働市場への参入が進まない場合、就業者数は今後10年間で約400万人減少する。
- 労働力の減少を跳ね返すため、若者・女性・高齢者・障がい者など、あらゆる人が就業意欲を実現できる「持続可能な全員参加型」社会を構築し、就業率・就業者数を上昇させる必要がある。



(注) 1. 新成長戦略において、20~64歳の就業率の目標を80%(2020年)としており、このとき、15歳以上の就業率(56.9%)は、2020年において維持されることとなる。また、就業者数は15歳以上についてであり、2020年の目標値は就業率の目標が達成されたときの見込み数である。  
 2. 「労働市場への参加が進まないケース」とは、2009年の性別・年齢別の就業率が2020年まで変わらないと仮定したケースである。国立社会保障・人口問題研究所による性別・年齢別の将来推計人口(2020年)に、2009年の各層の就業率を乗じ、2020年の就業者数を試算。2020年の就業率(20~64歳)は、試算した就業者数(20~64歳)を2020年の20~64歳人口で割ることにより算出。

# 就労促進をめぐる基本的考え方

## 課題

- ・ 就業者の大幅な減少(2010~2020年で▲400万人)の見込み
- ・ 非正規労働者(雇用者の1/3超)の低賃金・不安定雇用の問題

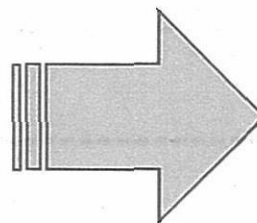
## 施策の方向性

### 雇用の拡大(就業率の向上)

- 若者  
若者非正規労働者を減少させ、若者を育てる社会づくり  
民間の創意工夫を活用した職業訓練
- 女性  
女性の就業率のM字カーブの解消
- 高齢者  
年齢にかかわらず働き続けることができる社会  
(生涯現役社会)の実現

### ディーセント・ワーク (働きがいのある人間らしい仕事)

- 非正規労働者の雇用の安定、処遇の改善
- 労働者の健康・安全の確保



世代を問わず一人ひとりが積極的に参加でき、国民が共に支え合う社会の形成

- 経済的自立
- 社会的孤立の防止
- 自己実現、豊かな人生

- 経済の拡大
- 社会保障制度の基盤強化
- 持続可能な社会